

報告1 「地域の変動と家族（世帯）構成の動向について

---愛知県の工業化に関連して---

山本正和（椋山女学園大学）

本報告の目的は、近年の家族（世帯）構成の動向について、愛知県域を事例として検討することにある。時期としては1975年から1990年の国勢調査による世帯統計に依っている。その点においては、家族構成とはいえ、あくまで国勢調査上の単位としての世帯に内在する限りでの家族を問うのであって、極めて概括的なものである。愛知県における村落・地域研究の中においては、隣接する近畿地方における村落研究ほどの問題意識や視角の系統的な継承や蓄積は目立ったものではないが、そのいくらかある研究視角の

一つには常に工業化との関連が意識されていたことが見出せる。その意味で、ここでは全般的な産業化ではなく、主に製造業の展開を中心とした工業化の過程と県内の88市町村の世帯構成の動きを見ることで、今後の研究の手がかりにしたいと考えた。

愛知県の工業化で特徴的なことは、それが計画行政とかかわって、地域的設定として成り立っていることであろう。行政施策としての地方計画は1958年から1984年の第6次計画までであるが、その中で最も工業化と関連するのは1962年の第2次計画で、工業拠点開発の方式をとり、企業の集中立地による農業と工業の混在を極小にした重点的工業化であり、その地域的枠組みは現在まで大きく影響を与えている。すなわち、名古屋西部・南部、衣浦、東三河の三臨海工業地域と、豊田市・刈谷市を中心とする県域中央部の地域、名古屋市西部、春日井市・小牧市、などの三内陸工業地域である。こうした地域に含まれる市町村の製造業率の高さは周知のことである。

さて、こうした地域の設定を土台として、各市町村の世帯構成の動向の特徴について見れば、全県的には核家族世帯の漸増と動きの鈍化、拡大家族世帯の減少の停滞、単独世帯の急増といった1970年代の全国的趨勢と同様であるが、県内各地域においては特色ある傾向を示す。核家族世帯では、年次別に見れば、75年から80年に大きな変動が表れる。とくに名古屋大都市圏での減少、それに対して中小都市部、工業地域での上昇が見られ、80年から85年には全国的に減少し、85～90年にはその傾向も停滞している。拡大家族世帯の動向について見れば、核家族世帯よりもその動きは少ない。県域全体で見ても75年から80年にかけても21.4%から20.2%へと微小な変化しか示していないし、80年以降も鈍化ないし停滞といえるほどの動きで、その地域的な差も少ない。85年からは町部に若干の増加は見られても、都市部においても変動は微少である。

世帯構成の変化に最も大きな影響を与えている単身者世帯を取り除いて、国調上の親族世帯の中での核家族世帯と拡大家族世帯だけを取り上げて、その対比を見てみると、家族構成上の特色はより明らかに見て取ることができる。単身者世帯の性格の把握には多くの論議が残ると思われるが、とりあえず親族世帯の世代的構成だけを取り上げても、一応の特色は見出せると思われる。その対比を地域別に見れば、名古屋都市圏での高比率（低い拡大家族世帯率）と、人口20万～30万程度の中規模中核的都市部と、それに関連する工業拠点地域における低比率が目立っている。また年次別々の動向では、75年

～90年で、名古屋大都市圏域では数字で示せば4.1から5.1となるように大きく変動しているが、それ以外の地域では、極めて微少な変化しか示していない。すなわち、70年代を通して一貫した拡大家族世帯の造出が継続されていると考えられる。市町村別の動向についても、豊田市、岡崎市など県域中都市群（工業拠点地域）で世帯の強い世代結合への指向性が見られるのである。

このような世帯構成の傾向を背景にして、今後は個別の地域について、それを成立させる条件について深く検討することを次の課題にしたい。